

『広報とらつく』東日本大震災特集 2018

後編

東日本大震災から7年

福島復興への復興へ向けて

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から、7年経過した。被災地では復興に向けた取り組みが本格化しつつあるところもみられるが、一方で福島県では、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で7年が過ぎて一向に復興への進捗が

みられず、風評被害など厳しい現状を突き付けられている地域もある。今回は、福島県内の運送事業者が集まり、県内の除染廃棄物輸送に取組み、一刻でも早い「福島の復興」を目指す、福島復興支援輸送協同組合(福島市)の現状を紹介する。

福島復興支援輸送協同組合(福島市)

「輸送力活かし、一刻も早く元の福島を」

県内各地から中間貯蔵施設へ除染廃棄物等を輸送

福島第二原発事故が影響

今もつづく風評被害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部を中心に壊滅的な被害を及ぼした。中でも、福島県では、東京電力福島第一原子力発電所事故により、地震、津波に加えて三重苦ともいえる被害を受けた。さらに、その風評被害も大きい。

本来、放射性物質は、時間とともに減少し、また風雨などの自然要因による減衰効果(ウェザリング)もあるため、自然に放射線量は減っていく。しかし、そのためには長い年月がかかることから、少しでも早く放射線量を減らし、福島の元の姿を取り戻すためには、除染

が必要不可欠となる。除染作業は、国により計画的に管理されて行われている。福島県内の市町村で行われた除染作業で取り除かれた放射性物質を含む土壌や汚泥、草木などは、各市町村の協力を得て公園や学校などの仮置場または個人住宅地に一時的に保管されている。

福島復興支援輸送協組を設立

立ち上がるトラック運送業界

除染廃棄物の輸送を通じて、早期の福島の復興を再生を後押しするため立ち上がったのが、福島県トラック協会である。福島県協では、平成

除染廃棄物輸送は厳密に管理

「安全かつ確実」が大原則

この汚染土壌等の除染廃棄物輸送は、法律(除染電離)上「除染等業務」に含まれる。従って、量の管理や特別講習の受

除染作業と同様に作業者の健康を害することのないよう、個別の被ばく線量の管理や特別講習の受

講など細心の注意を払うことが義務付けられている。放射性物質が含まれた土砂等を輸送することから、①安全かつ確実に輸送を実施、②できる限り短期間で輸送を完了、③国民および関係機関の理解と協力のもと輸送を実施、④輸送の時間、特に学校生徒・児童が登校する時間帯や一般車の渋滞ピークを避けて行われる。

「当協組では、毎運行日ごと、午前6時から午後11時過ぎまでに出発し、仮置場での積み込み可能な台数が限られているため、5台前後のグループで段階的に出発し、輸送完了までグループ単位で行動します。輸送ルートもGPSで厳密に管理されており、ちよつともルートから外れるようなことがありません。

また、放射性物質の飛散や流出の防止を図り、迅速に輸送するために、様々な対策が取られています。除染廃棄物は1mあたり1袋のフレキシブルコンテナに詰められ、ダンプトラックに積載された後も、防水または遮水



点呼では健康状態などの確認のほか、リスクマネジメント手法によるATKY(アタック・ケイワイ、危険予知訓練)なども実施される

今後の輸送量拡大に対応 車両大型化など要望へ

環境省は、29年11月21日に、今後の計画で、除染廃棄物の輸送を30年度は180万m³(ダンプトラック換算で毎日約1200台往復)、31年度は400万m³(同約2600台往復)、32年度には全量搬入を完了する予定と公表した。

今後の大幅な輸送量の拡大に対応して、道路整備にも拍車がかかる。常磐道の大型IC・双葉ICの設置で輸送ルートが短縮される計画も始まり、車両確保が大きな課題になっている。使用車両はダンプトラックから平ボディやウィング車にも拡大できるように、輸送効率を高める要請活動を継続するとともに、この後、第2ステージとして、組合員や県内事業者だけで対応しきれない輸送については、隣接県等の事業者へ参加、協力を求めることも今後の課題となる(同)

輸送対象物は、福島県内で発生した除染に伴い生じた土壌と、落葉・枝、側溝の泥等の廃棄物、そして放射能濃度が10万ベクレル/キログラムを超える廃棄物(焼却灰等)である。

全体の発生量については、減容化前で187万2815m³、減容化後で約1600万m³と推計されている。国の除染作業のうち「除去」自体は、平成29年3月までにはほぼ終了しており、現在は中間貯蔵施設への輸送が本格化している。同協組だけでなく、事業全体の28年度実績では、福島県内41市町村から約18・4万m³が輸送された。29年度の輸送計画は、学校に保管されている分を優先的に33市町村から50万m³を運ぶ予定で、これはダンプトラック換算で1日当たり350台往復となる。同協組では、このうち、県南地区から約5万m³、ダンプトラック換算で約8000台を担う予定で、29年10月から輸送継続中である。

こちら広報室

四季折々

▼スピーカーから「急病人が出ました!」お急ぎのところすみませんが、この電車は次の駅で止まります。車内へのアナウンスは、的確かつ緊張感に包まれていました。今年1月に66歳で急逝した俳優・大杉漣氏のことがフラッシュバックしました。▼家族に、友人にお別れも出来ず突然の死。本人もさぞかし悔しかったことでしょう。運命とはいえず、これ以上の残酷な出来事はありません。早急、翌週の週刊誌に、故人を偲ぶ記事と共に病気の兆候・対処について特集記事が掲載されました。「過信、過身、過請」は、身の破滅かも知れませんが、八面六臂の活躍を望むのは所詮無理があります。一生懸命に事を成す一方で、心身の癒しも必須です。▼奈良県の興福寺に鎮座する三門六臂の「阿修羅像」は、インドでは熱さを招き大地を干上がらせる太陽神として常に帝釈天と戦う戦闘神ですが、仏教にとりいれられてからは、慈悲の顔を併せ持ち、釈迦を守護する魅惑の仏像として人々を魅了しています。百

メモ

今回の原発事故で放出された放射性物質は、おもに「ヨウ素131」、「セシウム134」、「セシウム137」。ヨウ素131の放射線量が半分になるまでの時間(半減期)が約8日、セシウム134の半減期が約2年なのに対して、セシウム137は半減期が約30年と長期間影響が残る。このため、一刻でも早く元の姿に戻すために行われているのが除染作業。除染は、生活する空間で受ける放射線の量を減らすために、放射性物質を取り除いたり、土で覆ったりすることで、①放射性物質が付着した表土の削り取り、枝葉や落ち葉の除去、建物表面の洗浄等により、放射性物質を生み出す土壌から取り除くことを「除去」、②放射性物質を土やコンクリートなどで覆うことを「遮へい」、という。さらに、放射線の強さは、放射性物質から離れるほど弱くなるため、放射性物質を人から「遠ざける」ことで、人への被ばく線量を下げることが除染といえる。



福島県泉崎村のさつき運動公園陸上競技場の仮置場から出発する同協組所属の大型ダンプトラック。2台での隊列走行を基本とし、大熊町の中間貯蔵施設を目指す



仮置場でダンプトラックへと積み込まれる除染廃棄物

運行管理も徹底して安全確保に努めています(同)

「安全かつ確実」が大原則

このため、輸送経路は、事前に入居中地区や学校等を避ける限り避けるルートを選定し、全車両はGPS機器を搭載し、国が往復の全車両の位置情報を管理している。また、国道や高規格幹線道路、高速道路を優先して使用し、そのため道路補強や改良等も行われている。

また、放射性物質の飛散や流出の防止を図り、迅速に輸送するために、様々な対策が取られています。除染廃棄物は1mあたり1袋のフレキシブルコンテナに詰められ、ダンプトラックに積載された後も、防水または遮水

運行管理も徹底して安全確保に努めています(同)

東海電子のアルコール測定&総合点呼システム 新製品のご案内

対面 中間 I-T

信頼のアルコール検知器がリニューアル測定者にも管理にもさらに便利になりました

測定中の動画を保存!不正の防止に!

Tenکو PRO2 Ver.2.5 ~アルレコ~

プリンター内蔵型アルコールチェッカーにI-C無料データ搭載!免許証の不携帯・期限切れ防止!

ALC-miniIV

TEL. 042-526-0905 http://www.tokai-denshi.co.jp

通信型ドラレコ [Samly]

危険運転、位置情報、瞬間受信。

通信型ドライブレコーダー Samly

クラウド型ドライブレコーダー管理システム WEBドラサービス

トラック協会助成対象機器

PC・タブレット・スマホですぐに動画再生・動態管理「WEBドラサービス」

株式会社タイガー tiger-inc.co.jp

東京本社: 03-5283-7232 〒101-0064 東京都千代田区猿樂町 2-1-14 A&Xビル 2F
札幌支店: 011-874-5195 名古屋支店: 052-961-9773 大阪支店: 06-6201-3841
広島支店: 082-243-6361 福岡支店: 092-281-5138 熊本営業所: 096-206-9556